

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

アドアーズ株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

(941-293)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	ADORE S, I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番地3号
【電話番号】	03（5623）1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番地3号
【電話番号】	03（5623）1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,398,216	9,635,064	11,506,597	17,887,650	20,483,715
経常利益 (千円)	705,892	315,024	1,357,770	1,046,697	1,267,993
中間(当期)純利益 (千円)	164,483	127,141	647,867	190,030	348,058
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	63,778,796	63,778,796	54,778,796	63,778,796	63,778,796
純資産額 (千円)	13,742,825	13,732,559	10,640,295	13,768,713	13,950,387
総資産額 (千円)	26,601,845	30,967,586	29,178,628	30,589,481	28,762,353
1株当たり純資産額 (円)	217.42	217.34	235.51	217.87	220.79
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	2.60	2.01	11.16	3.01	5.51
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	51.7	44.3	36.5	45.0	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,714,588	2,602,974	2,784,398	5,112,726	5,636,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△930,126	△2,569,385	△3,263,198	△605,507	△4,932,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,123,672	673,002	383,629	△1,787,514	△849,132
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	4,055,672	6,821,178	5,874,470	6,114,587	5,969,640
従業員数 (人)	299	318	354	286	325
[外、平均臨時雇用者数]	[887]	[890]	[503]	[883]	[758]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

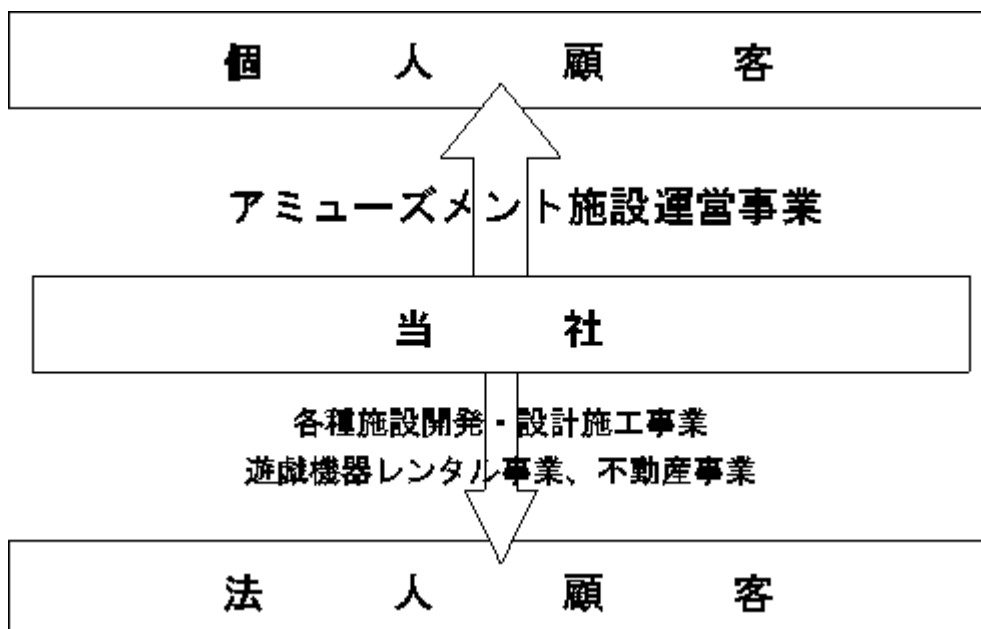
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前事業年度末においてその他の関係会社等に該当しておりましたアルゼ株式会社は、同社が所有する当社株式の売却により当中間期末においては、その他の関係会社等に該当していません。

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

アルゼ株式会社が平成19年8月3日に当社株式の大部分を売却したことに伴い、同社は主要株主およびその他関係会社に該当しないこととなりました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	354（503）
---------	----------

（注）1．上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ、29名増加したのは体制強化による増員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が一部ありましたが、実態経済への影響は軽微に留まり、好調な企業収益や底堅い個人消費に支えられ、概ね安定した回復基調を続けております。

当社が属するアミューズメント業界におきましても、平成18年度の市場規模が7,029億円になるなど5年連続で前年比を超える推移を示し、多様化する余暇市場の中でも安定した成長を続けております。一方、遊戯機器の大型化・高額化、更には店舗規模の大型化は変わらず続いており、中小規模の店舗の統廃合など2極化のトレンドは進展して行くものと予測されます。

このような経済環境の中、当社と致しましてはお客様視点に立った市場競争力の確保を重視した拡大成長戦略のもと、アミューズメント専門オペレーターNo.1を目指し、中核事業であるアミューズメント施設運営事業の強化を中心に取り組んでおります。

当中間会計期間におきましては、人気マシンの積極導入・店舗リニューアルなど既存店舗の各種強化策のほか、年間5ヶ店以上を掲げている新店計画も着実（上期3ヶ店出店、下期も3ヶ店以上出店見込）に開設するなど、昨年度からの好調さを維持・加速する営業戦略を実施しております。

また、本年6月には代表者の変更、8月には発行済株式総数の約28%を占める自己株式を取得（9月には内半分を消却）するなど、経営体制の更なる強化、機動的な経営戦略・資本戦略実現の下地を築いております。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高11,506百万円（前中間会計期間比+19.4%）、経常利益1,357百万円（同+331.0%）、中間純利益647百万円（同+409.6%）と増収増益となりました。

前中間会計期間に比較しまして増収となりました主な要因としましては、前述のアミューズメント施設運営事業の既存店強化策により既存店舗が予想を大幅に上回る前年超の売上推移を維持し続けている点に加え、他事業におきましても堅調さを維持していることによるものです。

収益面におきましても、上記好調な売上に加え、全社一丸となって取り組んでおります効率的な組織運営によるコスト削減が予想以上に進んだこと、さらに開設が遅れました新規店舗の初期費用が下期に先送りになることにより、一部不良資産を減損処理したものの、大幅な増益となりました。

事業別の業績等の概要は以下のとおりであります。

(事業別概況)

①アミューズメント施設運営事業

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、既存店の積極的なマシン投資や店舗リニューアル、新店開設等のハード面での強化に取り組ましました。また昨年度に引き続き運営組織体制の効率化を推進したほか、アルバイト社員にまでわたる徹底した教育・研修、更にはマーケットごとに分析・実施した各種施策などソフト面での強化を重点的に実施致しました。

既存店におきましては、昨年度下期より続いている前年度売上対比100%超の回復基調を維持し、市場競争力を一層高めるため、従前のマシン投資やマーケットに合わせた各種施策に加え、6ヶ店の店舗リニューアルなど個店がもつ魅力を高める施策を実施致しました。リニューアル実施後の各店は新たな客層獲得など、すべての店舗で高い実績を収めております。

またソフト面におきましては、アルバイトスタッフにまでおおよぶ徹底した教育研修を実施するなど接客サービスの向上に努めたほか、季節特性や来店動機を促す全店統一イベントを適時行うなど、マシンラインナップ以上の顧客満足を目指した結果、前年度下期以降からの前年売上対比100%超の推移を維持することができました。

なお、ポイントカード会員数は9月末で30万人を超えるなど、昨年刷新時点より200%増となる新規顧客の獲得を実現しております。

新規店舗開設に関しましては、5月に『アドアーズ北42条店』、『アドアーズ狸小路店』（以上北海道初出店）、9月に『アドアーズ新小岩店』の計3ヶ店を開設致しました。北海道2ヶ店は北海道進出の重要拠点として、また新小岩店は当社が最も得意とする首都圏駅前立地を活かした高い集客で全社売上の下支えをしております。なお、本半期報告書提出時点では10月に『アドアーズ川越店』（埼玉県）を開設しているほか、年内にも開設が決定している店舗があるなど、期初に掲げた5ヶ店以上の新店計画を確実に達成できる見込です。

収益面におきましては、既存店の売上が好調であることに加え、昨年度より全社一丸となって取り組んでおります効率的な組織運営によるコスト削減が予想以上に進んでいること、一部新店開設費用が下期計上となることなどから、営業利益ベースでも増益を確保しました。なお、中間期末における直営店舗は67店舗となっております。

以上の結果、当事業全体の売上高は9,511百万円（前中間会計期間比17.6%増）、営業利益1,620百万円（同183.2%増）となりました。

②各種施設開発・設計・施工事業

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、主要顧客であるパチンコホールの新機種への入替による内外装設備への投資意欲の減少、更には中小ホールの倒産等、市場環境は厳しく推移致しましたが、当社の強みである設計・デザイン力を活かした営業活動により大型ホールの内外装案件を複数受注した他、各種アミューズメント施設への施工案件を受注することができました。

以上の結果、売上高1,257百万円（前中間会計期間比50.3%増）、営業利益43百万円（同65.4%増）となりました。

③パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前々事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、売上に寄与致しました。債権管理体制の強化によって概ね安定した収益を確保しておりますが、当中間会計期間において一部滞留債権・資産の減損処理を実施しております。

以上の結果、売上高483百万円（前中間会計期間比6.1%減）、営業利益40百万円（同2.4%減）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸などによる有効活用により、概ね計画通り推移致しました。

以上の結果、売上高254百万円（前中間会計期間比29.7%増）、営業利益12百万円となりました。

なお（事業別）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益、減価償却費の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間会計期間末に比べて181百万円増加したものの、自己株式の取得による支出等の要因により、前中間会計期間末に比べ946百万円(前年同中間期比13.9%)減少し、5,874百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,784百万円となり、前年同期に比べ181百万円（前年同中間比7.0%）増加いたしました。これは主に仕入債務の減少はあるものの、税引前中間純利益の増加997百万円、減価償却費の増加511百万円、たな卸資産の増加210百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果により使用した資金は3,263百万円となり、前年同期に比べ693百万円（前年同中間期比27.0%）増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出等の影響によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は383百万円となり、前年同期に比べ289百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得による支出等の影響によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
貯蔵品 (千円)	1,577,771	123.1
合計 (千円)	1,577,771	123.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
店舗施設用アミューズメント機器等 (千円)	1,890,896	126.4
貸与資産 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,890,896	126.4

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業	9,511,198	82.7	117.6
各種施設開発・設計・施工事業	1,257,752	10.9	150.3
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	483,542	4.2	93.9
不動産事業	254,104	2.2	129.7
合計	11,506,597	100.0	119.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	中間期末店舗数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
直営店舗			
東京都	31	5,567,003	110.0
(中央地区)	4	341,252	107.2
(城北地区)	3	453,283	114.8
(城南地区)	2	673,464	107.1
(城西地区)	10	1,956,017	111.2
(城東地区)	5	1,034,563	125.2
(多摩地区)	7	1,108,422	97.6
神奈川県	16	1,722,942	111.6
(横浜市)	5	518,472	108.7
(川崎市)	2	223,036	111.7
(その他)	9	981,433	113.2
埼玉県	6	498,952	98.7
千葉県	7	812,553	137.9
その他地域	7	826,447	242.0
直営店舗計	67	9,427,899	117.2
その他売上	—	83,298	190.5
合計	67	9,511,198	117.6

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

東京都中央地区 —— 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区

同 城北地区 —— 荒川区、北区、墨田区、台東区

同 城南地区 —— 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区

同 城西地区 —— 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区

同 城東地区 —— 足立区、江東区、葛飾区、江戸川区

同 多摩地区 —— 東京都23区以外

2. その他地域では、群馬県、大阪府、広島県、和歌山県、青森県、北海道において店舗を運営しております。

3. その他売上の主な内容は、保守部品の売上であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、当中間会計期間において取得したアミューズメント施設機器及び完了したアミューズメント施設の内外装工事等の主なものは次のとおりであります。

事業部門の名称	設備の内容	金額(千円)	備考
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器	2,066,131	
	アミューズメント施設の内外装工事等	657,229	
合計		2,723,360	

- (注) 1.平成19年4月1日より平成19年9月30日までに取得、完了したものであります。
2.上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,778,796	54,778,796	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	54,778,796	54,778,796	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	△9,000,000	54,778,796	—	4,000,000	—	5,855,617

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GF投資ファンド投資事業有限 責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	20,500	37.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,801	5.11
鈴木 昭作	東京都新宿区	2,046	3.73
星 久	東京都豊島区	1,078	1.96
庄司 正英	東京都足立区	739	1.34
株式会社ヤマニ興業	東京都港区虎ノ門5-2-7	624	1.13
岡田 浩明	東京都世田谷区	606	1.10
SBIイー・トレード証券株式 会社自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	602	1.09
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3-1-25	412	0.75
北吉 孝一郎	広島県呉市	383	0.69
計	—	29,792	54.30

(注) 上記のほか、自己株式が9,601千株あります。

なお、前事業年度末において主要株主であったアルゼ株式会社は、同社が所有する当社株式の売却により当中間期末現在では主要株主に該当していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,598,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,617,000	44,617	—
単元未満株式	普通株式 563,796	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	54,778,796	—	—
総株主の議決権	—	44,617	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が125,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数125個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本 橋馬喰町2-1-3	9,598,000	—	9,598,000	17.52
計	—	9,598,000	—	9,598,000	17.52

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	286	257	234	221	297	283
最低（円）	221	194	213	192	201	228

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、興亜監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	6,821,178		5,974,470		5,969,640	
2. 受取手形	※1	2,020,701		965,841		1,590,506	
3. 売掛金		146,132		119,281		147,443	
4. 完成工事未収入金		90,258		231,121		7,051	
5. たな卸資産		763,031		376,448		630,966	
6. 短期貸付金		888		1,099		889	
7. 繰延税金資産		101,507		109,655		131,579	
8. その他		805,819		743,945		625,670	
9. 貸倒引当金		△54,291		△12,850		△38,630	
流動資産合計		10,695,226	34.5	8,509,013	29.2	9,065,118	31.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. アミューズメント施設機器		12,399,002		14,651,780		13,424,983	
2. 貸与資産		1,857,551		1,644,985		1,976,000	
3. 建物	※2	9,734,705		10,104,625		9,459,933	
4. 土地	※2	2,658,057		2,655,558		2,655,558	
5. その他		923,950		1,294,900		921,111	
減価償却累計額		△16,456,229		△18,139,943		△17,225,304	
有形固定資産合計		11,117,038	36.0	12,211,908	41.9	11,212,282	39.0
(2) 無形固定資産		349,501	1.1	359,155	1.2	365,987	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 長期受取手形		1,020,680		271,231		439,209	
2. 敷金保証金	※2	7,205,703		7,258,165		7,134,068	
3. 繰延税金資産		230,832		280,602		215,378	
4. その他		525,379		512,981		499,244	
5. 貸倒引当金		△176,775		△224,432		△168,939	
投資その他の資産合計		8,805,820	28.4	8,098,550	27.7	8,118,964	28.2
固定資産合計		20,272,360	65.5	20,669,614	70.8	19,697,234	68.5
資産合計		30,967,586	100.0	29,178,628	100.0	28,762,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	1,898,577		1,654,884		1,813,187	
2. 買掛金		553,701		709,420		736,653	
3. 工事未払金		401,609		16,813		239,153	
4. 一年内償還予 定の社債		900,000		900,000		900,000	
5. 短期借入金		200,000		200,000		200,000	
6. 一年内返済予 定の長期借入 金	※2	1,858,600		2,554,900		1,614,900	
7. 未払法人税等		111,960		587,549		193,714	
8. 前受リース・ レンタル料		591,710		200,935		505,772	
9. 賞与引当金		140,678		147,529		139,169	
10. その他	※4	1,900,763		1,108,195		1,497,134	
流動負債合計		8,557,600	27.7	8,080,227	27.7	7,839,688	27.3
II 固定負債							
1. 社債		3,740,000		2,840,000		3,290,000	
2. 長期借入金	※2	4,093,900		7,282,000		3,344,800	
3. 預り保証金		284,329		313,672		304,847	
4. レンタル預り 保証金		9,080		11,623		10,741	
5. 長期前受リー ス・レンタル 料		225,381		4,388		8,468	
6. その他		324,733		6,421		13,420	
固定負債合計		8,677,425	28.0	10,458,104	35.8	6,972,276	24.2
負債合計		17,235,026	55.7	18,538,332	63.5	14,811,965	51.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000	12.9	4,000,000	13.7	4,000,000	13.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,855,617		5,855,617		5,855,617	
(2) その他資本 剰余金		322		—		322	
資本剰余金合 計		5,855,939	18.9	5,855,617	20.1	5,855,939	20.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		85,400		85,400		85,400	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,186,143		1,186,143		1,186,143	
繰越利益剰 余金		2,742,783		1,554,951		2,963,700	
利益剰余金合 計		4,014,327	13.0	2,826,495	9.7	4,235,244	14.7
4 自己株式		△149,135	△0.5	△2,049,100	△7.0	△149,508	△0.5
株主資本合計		13,721,132	44.3	10,633,012	36.5	13,941,676	48.5
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		11,427	0.0	7,283	0.0	8,711	0.0
評価・換算差額 等合計		11,427	0.0	7,283	0.0	8,711	0.0
純資産合計		13,732,559	44.3	10,640,295	36.5	13,950,387	48.5
負債純資産合計		30,967,586	100.0	29,178,628	100.0	28,762,353	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,635,064	100.0	11,506,597	100.0	20,483,715	100.0
II 売上原価		7,961,864	82.6	8,722,124	75.8	16,524,840	80.7
売上総利益		1,673,199	17.4	2,784,472	24.2	3,958,874	19.3
III 販売費及び一般管理 費		1,359,328	14.1	1,433,625	12.5	2,679,649	13.1
営業利益		313,870	3.3	1,350,847	11.7	1,279,225	6.2
IV 営業外収益	※1	89,616	0.9	116,943	1.0	175,677	0.9
V 営業外費用	※2	88,461	0.9	110,021	1.0	186,909	0.9
経常利益		315,024	3.3	1,357,770	11.8	1,267,993	6.2
VI 特別利益	※3	3,354	0.0	—	—	55,290	0.3
VII 特別損失	※4,5	100,287	1.0	141,741	1.2	762,878	3.7
税引前中間(当 期)純利益		218,092	2.3	1,216,029	10.6	560,406	2.7
法人税、住民税及 び事業税		80,006		610,480		214,158	
法人税等調整額		10,944	90,951	△42,318	568,161	△1,810	212,348
中間(当期)純利 益			127,141		647,867		348,058

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△157,990	△157,990		△157,990
中間純利益							127,141	127,141		127,141
自己株式の取得									△3,830	△3,830
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△2	△2	-	-	△30,849	△30,849	△3,790	△34,641
平成18年9月30日 残高（千円）	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,742,783	4,014,327	△149,135	13,721,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	12,940	12,940	13,768,713
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,990
中間純利益			127,141
自己株式の取得			△3,830
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,513	△1,513	△1,513
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,513	△1,513	△36,154
平成18年9月30日 残高（千円）	11,427	11,427	13,732,559

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△157,957	△157,957		△157,957
中間純利益							647,867	647,867		647,867
自己株式の取得									△3,798,713	△3,798,713
自己株式の消却			△341	△341			△1,898,658	△1,898,658	1,899,000	—
自己株式の処分			18	18					121	139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△322	△322	—	—	△1,408,748	△1,408,748	△1,899,592	△3,308,664
平成19年9月30日残高（千円）	4,000,000	5,855,617	—	5,855,617	85,400	1,186,143	1,554,951	2,826,495	△2,049,100	10,633,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	8,711	8,711	13,950,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△157,957
中間純利益			647,867
自己株式の取得			△3,798,713
自己株式の消却			0
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,428	△1,428	△1,428
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,428	△1,428	△3,310,092
平成19年9月30日残高（千円）	7,283	7,283	10,640,295

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△157,990	△157,990		△157,990
当期純利益							348,058	348,058		348,058
自己株式の取得									△4,202	△4,202
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	△2	△2	-	-	190,068	190,068	△4,162	185,904
平成19年3月31日 残高（千円）	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	12,940	12,940	13,768,713
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,990
当期純利益			348,058
自己株式の取得			△4,202
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△4,229	△4,229	△4,229
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,229	△4,229	181,675
平成19年3月31日 残高（千円）	8,711	8,711	13,950,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		218,092	1,216,029	560,406
減価償却費		1,425,568	1,936,958	3,351,930
減損損失		1,736	78,053	200,107
賞与引当金の増減額 (減少: △)		25,121	8,360	23,612
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		17,234	29,712	△144,504
レンタル収入原価		1,276	—	22,126
固定資産売却益		—	—	△18,380
投資有価証券売却損		—	648	—
固定資産売却損		61,409	27,599	185,265
固定資産除却損		12,077	1,767	159,953
投資有価証券評価損		188	—	—
和解金		—	—	5,785
貸与資産評価損		—	—	19,067
受取利息及び受取配当金		△20,201	△18,007	△42,758
支払利息及び社債利息		55,747	70,719	104,261
売上債権の増減額 (増加: △)		628,484	600,533	2,073,981
たな卸資産の増減額 (増加: △)		44,056	254,518	205,517
仕入債務の増減額 (減少: △)		839,649	△412,314	642,624
未払消費税等の増減額 (減少: △)		33,414	△2,558	60,827
前受リース・レンタル料の 増減額 (減少: △)		△298,784	△308,917	△601,636
その他		△305,383	△482,059	△978,070
小計		2,739,688	3,001,043	5,830,118
和解金の支払額		—	—	△5,785
法人税等の支払額及び還付 額		△136,714	△216,645	△187,982
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,602,974	2,784,398	5,636,350

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
有形固定資産の取得による 支出		△2,783,419	△3,108,872	△5,304,435
投資有価証券の売却による 収入		—	3,100	—
有形固定資産の売却による 収入		40,079	20,515	108,773
利息及び配当金の受取額		1,979	10,622	3,624
敷金保証金の支出		△129,236	△243,970	△363,465
敷金保証金の回収による収 入		256,478	171,853	571,687
貸付金の実行による支出		—	—	330
貸付金の回収による収入		—	151	—
その他		44,733	△16,599	51,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,569,385	△3,263,198	△4,932,164
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△1,414,400	—	△1,851,700
長期借入れによる収入		3,414,400	6,000,000	3,851,700
長期借入金の返済による 支出		△660,500	△1,122,800	△1,653,300
社債の償還による支出		△450,000	△450,000	△900,000
利息及び配当金の支払額		△212,705	△244,996	△291,667
自己株式の売却による収入		—	139	—
自己株式の取得による支出		△3,791	△3,798,713	△4,164
財務活動によるキャッシュ・ フロー		673,002	383,629	△849,132
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		706,591	△95,170	△144,946
V 現金及び現金同等物の期首残 高		6,114,587	5,969,640	6,114,587
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	6,821,178	5,874,470	5,969,640

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は部分純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②商品 総平均法による原価法 ③未成工事支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同 左 イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左 ②商品 同 左 ③未成工事支出金 同 左 ④貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は部 分純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左 ②商品 同 左 ③未成工事支出金 同 左 ④貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産の うち前事業年度よりレンタル を開始した周辺機器およびリ ース事業用資産については定 額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>アミューズメ ント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産の うち平成17年10月1日以降レ ンタルを開始した周辺機器お よびリース事業用資産につい ては定額法を採用してありま す。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>アミューズメ ント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産の うち前事業年度よりレンタル を開始した周辺機器およびリ ース事業用資産については定 額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>アミューズメ ント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>従来、固定資産の減価償却は定額法を採用していましたが、前事業年度の下期から開始いたしました、新しい契約形態によるレンタル事業およびリース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ21,417千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象はありません。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理 同 左	(1) 消費税の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は13,732,559千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は13,950,387千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>53,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>857,270千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>99,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>3,854,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,580,950千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,323,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 —</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	53,711千円	支払手形	857,270千円	現金及び預金	40,000千円	建物	99,189千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,854,570千円	合計	4,580,950千円	長期借入金	3,323,000千円	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>455,503千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>92,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>3,520,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,200,321千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,085,400千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 受取手形割引高 233,931千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	受取手形	118,828千円	支払手形	455,503千円	現金及び預金	—千円	建物	92,460千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,520,670千円	合計	4,200,321千円	長期借入金	6,085,400千円	<p>※1 事業年度期末日満期手形 事業年度期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、下記の年度末日満期手形が年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582,723千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>95,480千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>3,854,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,577,241千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,719,200千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 —</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	受取手形	135,864千円	支払手形	582,723千円	現金及び預金	40,000千円	建物	95,480千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,854,570千円	合計	4,577,241千円	長期借入金	2,719,200千円
受取手形	53,711千円																																																	
支払手形	857,270千円																																																	
現金及び預金	40,000千円																																																	
建物	99,189千円																																																	
土地	587,190千円																																																	
敷金保証金	3,854,570千円																																																	
合計	4,580,950千円																																																	
長期借入金	3,323,000千円																																																	
受取手形	118,828千円																																																	
支払手形	455,503千円																																																	
現金及び預金	—千円																																																	
建物	92,460千円																																																	
土地	587,190千円																																																	
敷金保証金	3,520,670千円																																																	
合計	4,200,321千円																																																	
長期借入金	6,085,400千円																																																	
受取手形	135,864千円																																																	
支払手形	582,723千円																																																	
現金及び預金	40,000千円																																																	
建物	95,480千円																																																	
土地	587,190千円																																																	
敷金保証金	3,854,570千円																																																	
合計	4,577,241千円																																																	
長期借入金	2,719,200千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,270千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,322千円 広告協賛金 43,690千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41,770千円 家賃収入 46,575千円																								
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,747千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70,719千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104,261千円																								
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,354千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 30,757千円																								
※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 61,219千円 施設機器売却損 債権売却損 20,589千円	※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 27,599千円 施設機器売却損 減損損失 78,053千円	※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 145,009千円 施設機器売却損 貸与資産除却損 15,863千円 建物除却損 190,154千円 減損損失 200,107千円																								
※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設 機器</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市他</td> <td>遊休資産等</td> <td>貸与資産及びアミューズメント施設 機器等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県 海老名市他	遊休資産等	貸与資産及びアミューズメント施設 機器等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設 機器等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県 相模原市	店舗	建物	神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器等	その他	遊休資産等	工具器具備品等
場所	主な用途	種類																								
神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器																								
場所	主な用途	種類																								
神奈川県 海老名市他	遊休資産等	貸与資産及びアミューズメント施設 機器等																								
場所	主な用途	種類																								
神奈川県 相模原市	店舗	建物																								
神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器等																								
その他	遊休資産等	工具器具備品等																								
当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、アミューズメント施設機器1,736千円であります。	当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78,053千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、アミューズメント施設機器9,992千円、工具器具備品230千円、貸与資産67,830千円であります。	当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,107千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物82,552千円、アミューズメント施設機器114,112千円、工具器具備品3,443千円であります。																								

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。また、遊休資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については売却を前提として鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="199 638 542 705"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,425,568千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,480千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,425,568千円	無形固定資産	9,480千円	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="630 638 973 705"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,936,958千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,083千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,936,958千円	無形固定資産	11,083千円	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1061 638 1404 705"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,351,930千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,815千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,351,930千円	無形固定資産	19,815千円
有形固定資産	1,425,568千円													
無形固定資産	9,480千円													
有形固定資産	1,936,958千円													
無形固定資産	11,083千円													
有形固定資産	3,351,930千円													
無形固定資産	19,815千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	63,778	—	—	63,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	582	11	0	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月21日

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	63,778	—	9,000	54,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	595	18,003	9,000	9,598

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少9,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,003千株は、自己株式の買付による増加18,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	63,778	-	-	63,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	582	13	-	595

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	157,957	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金 6,821,178千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>6,821,178千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在) 現金及び預金 5,974,470千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,874,470千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) 現金及び預金 5,969,640千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>5,969,640千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額(転貸リースを除く)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,625,987</td> <td>473,751</td> <td>1,152,235</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>7,623</td> <td>2,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,486</td> <td>14,918</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,687</td> <td>496,293</td> <td>1,158,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	1,625,987	473,751	1,152,235	有形固定資産「その他」	10,214	7,623	2,590	無形固定資産	18,486	14,918	3,567	合計	1,654,687	496,293	1,158,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,073,389</td> <td>1,101,488</td> <td>971,901</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>8,511</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,300</td> <td>7,056</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090,903</td> <td>1,117,056</td> <td>973,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,073,389	1,101,488	971,901	有形固定資産「その他」	10,214	8,511	1,702	無形固定資産	7,300	7,056	243	合計	2,090,903	1,117,056	973,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,040,306</td> <td>772,650</td> <td>1,267,656</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>7,660</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,486</td> <td>17,046</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069,006</td> <td>797,357</td> <td>1,271,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656	有形固定資産「その他」	10,214	7,660	2,553	無形固定資産	18,486	17,046	1,439	合計	2,069,006	797,357	1,271,648
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	1,625,987	473,751	1,152,235																																																											
有形固定資産「その他」	10,214	7,623	2,590																																																											
無形固定資産	18,486	14,918	3,567																																																											
合計	1,654,687	496,293	1,158,394																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	2,073,389	1,101,488	971,901																																																											
有形固定資産「その他」	10,214	8,511	1,702																																																											
無形固定資産	7,300	7,056	243																																																											
合計	2,090,903	1,117,056	973,847																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656																																																											
有形固定資産「その他」	10,214	7,660	2,553																																																											
無形固定資産	18,486	17,046	1,439																																																											
合計	2,069,006	797,357	1,271,648																																																											
<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>507,565千円</td> <td>(44,556千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659,661千円</td> <td>(152,955千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,226千円</td> <td>(197,512千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、()内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	507,565千円	(44,556千円)	1年超	659,661千円	(152,955千円)	合計	1,167,226千円	(197,512千円)	支払リース料	249,135千円	減価償却費相当額	242,112千円	支払利息相当額	10,634千円	<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>653,687千円</td> <td>(45,774千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,299千円</td> <td>(107,181千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,987千円</td> <td>(152,955千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、()内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	653,687千円	(45,774千円)	1年超	333,299千円	(107,181千円)	合計	986,987千円	(152,955千円)	支払リース料	340,609千円	減価償却費相当額	330,418千円	支払利息相当額	11,926千円	<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>651,703千円</td> <td>(45,153千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631,364千円</td> <td>(130,221千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283,067千円</td> <td>(175,374千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	651,703千円	(45,153千円)	1年超	631,364千円	(130,221千円)	合計	1,283,067千円	(175,374千円)	支払リース料	560,177千円	減価償却費相当額	544,141千円	支払利息相当額	23,199千円															
1年内	507,565千円	(44,556千円)																																																												
1年超	659,661千円	(152,955千円)																																																												
合計	1,167,226千円	(197,512千円)																																																												
支払リース料	249,135千円																																																													
減価償却費相当額	242,112千円																																																													
支払利息相当額	10,634千円																																																													
1年内	653,687千円	(45,774千円)																																																												
1年超	333,299千円	(107,181千円)																																																												
合計	986,987千円	(152,955千円)																																																												
支払リース料	340,609千円																																																													
減価償却費相当額	330,418千円																																																													
支払利息相当額	11,926千円																																																													
1年内	651,703千円	(45,153千円)																																																												
1年超	631,364千円	(130,221千円)																																																												
合計	1,283,067千円	(175,374千円)																																																												
支払リース料	560,177千円																																																													
減価償却費相当額	544,141千円																																																													
支払利息相当額	23,199千円																																																													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得原価相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高(転貸リースを除く)				(2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高(転貸リースを除く)				(2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高(転貸リースを除く)			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
貸与資産	969,150	479,748	489,401	貸与資産	969,150	780,731	188,418	貸与資産	969,150	536,542	432,607
合計	969,150	479,748	489,401	合計	969,150	780,731	188,418	合計	969,150	536,542	432,607
②未経過リース料中間期末残高相当額等(転貸リースを含む)				②未経過リース料中間期末残高相当額等(転貸リースを含む)				②未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)			
1年内	531,372千円 (4,556千円)			1年内	240,854千円 (45,774千円)			1年内	486,295千円 (45,153千円)		
1年超	348,035千円 (152,955千円)			1年超	107,181千円 (107,181千円)			1年超	130,221千円 (130,221千円)		
合計	879,408千円 (197,512千円)			合計	348,035千円 (152,955千円)			合計	616,516千円 (175,374千円)		
③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額(転借リースを除く)				③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額(転借リースを除く)				③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額(転借リースを除く)			
受取リース料	253,470千円			受取リース料	253,470千円			受取リース料	506,940千円		
減価償却費	479,748千円			減価償却費	244,188千円			減価償却費	536,542千円		
受取利息相当額	17,910千円			受取利息相当額	7,408千円			受取利息相当額	30,626千円		
ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高は、()内に内数で示しております。				ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高は、()内に内数で示しております。				ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。			
④利息相当額の算定方法				④利息相当額の算定方法				④利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	23,990	18,939
合計	5,049	23,990	18,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,931

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	17,038	11,988
合計	5,049	17,038	11,988

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,148

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,049	19,585	14,535
合計	5,049	19,585	14,535

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 217円34銭 1株当たり中間純利益金額 2円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 235円51銭 1株当たり中間純利益金額 11円16銭 同 左	1株当たり純資産額 220円79銭 1株当たり当期純利益金額 5円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	127,141	647,867	348,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	127,141	647,867	348,058
期中平均株式数 (千株)	63,188	58,042	63,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月28日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成19年8月10日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成19年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武田茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武田 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。